

団地ぐるみで孤独死防ぐ

住民の高齢化が進み、孤立や孤独死などの悩みが増えている集合住宅。「人が集まって住んでいる」利点を生かし、新しい形の近所付き合いで乗り越えようとする取り組みが始まっている。

●関係性をマップに

川崎市中原区にある宮内団地(7棟、200世帯)では、団地の自治会が中心となり、住民同士の支え合いに役立てるための「地域福祉マップ」を作製した。1棟ごとに自治会役員と有志2〜3人が集まり、住民同士の交流関係など、知っている情報を書き込んで

「Aさんは一人暮らし。〇〇スーパーでの買い物日課」

いった。

●入居者高齢化進む

世話好きの女性たちからも積極的に協力を得られました。自治会長の長瀬利光さん(74)は、マップ作製の効果をこう語る。

「団地ができて50年以上が経過し、当初の入居者がそろって年を取った」と長瀬さん。自治会役員も高齢化が進み、持ち回りで役員を務めるのが精いっぱいだった。夜間に団地に救急車が呼ばれ「どこかの部屋で何かがあったのだな」と心配することもしばしば。「このままでは不安だと思っていた」という。

●全国の集いで報告

宮内団地の取り組みは、川崎市で今月開かれた「全国集合住宅団地支え合いサミット」(同実行委主催)で報告された。サミットではこのほか、兵庫県宝塚市の中州の民間マンション8棟(計1441世帯)の住民による防災、見守り組織作り▽横浜市栄区の住宅団地(約1000世帯)で住民がNPO法人をつくり生活支援拠点を運営▽生協やコンビニエンスストアと連携した買い物、宅配支援――など、分譲住宅団地や民間マンションなどでのさまざまな取り組みが報告された。

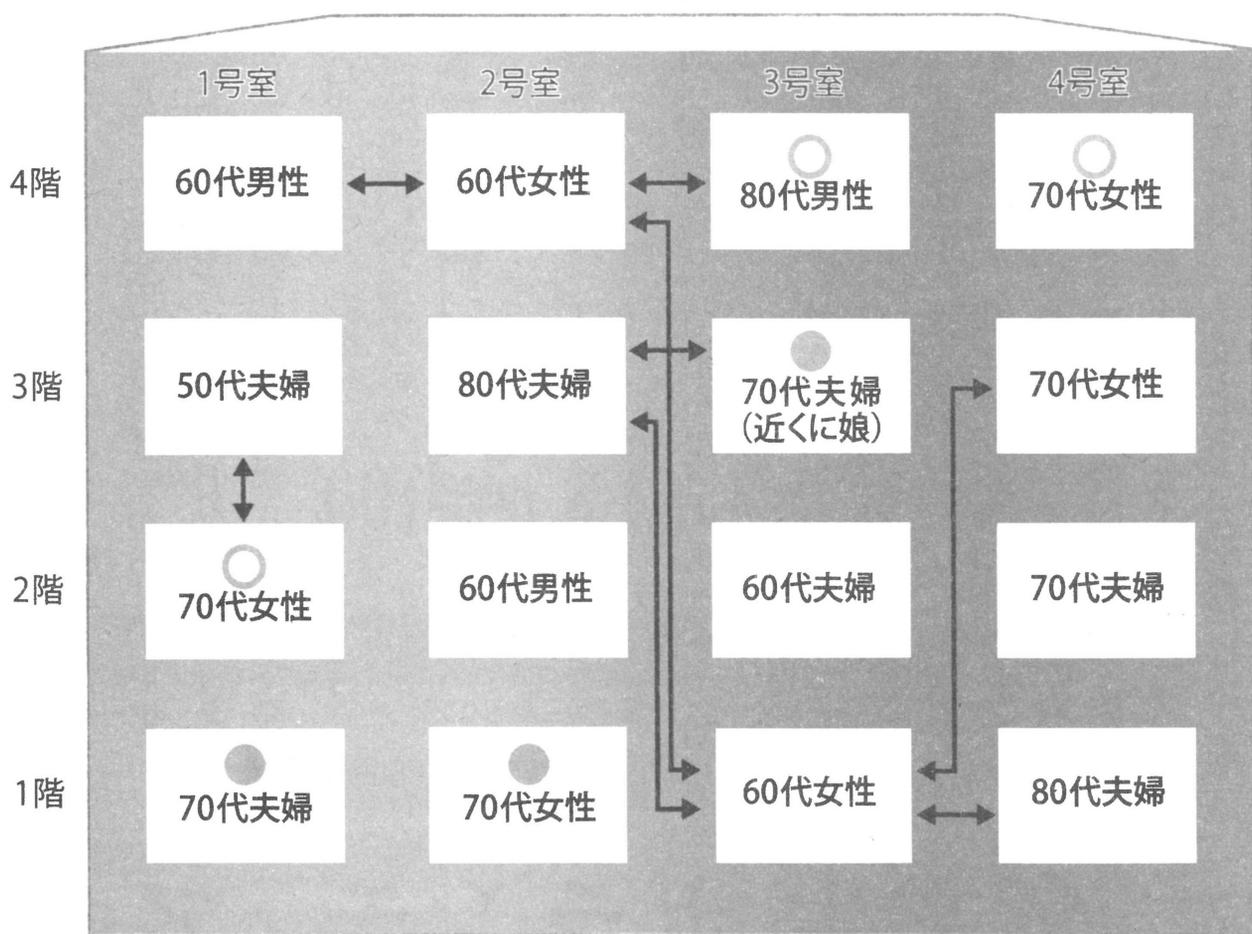
川崎市は人口144万人のうち、高齢者(65歳以上)の割合は18.3%(2013年統計)。市全体での高齢者の割合は全国平均(25.1%)より低い。宮内団地に限れば55%を超える。地域福祉を専門とする中島修・文京学院大人間学部准教授は「都市部

目標は、団地の住民同士の交流を増やし、支援が必要な人を地域で見守る「ご近所付き合い」を作ること。地域包括支援センターの佐藤敏子相談員の協力で、自治会主催の全戸アンケートや交流サロンの開設などに取り組んだ。「地域福祉マップ」の作製も、この取り組みの一環だ。

宮内団地の取り組みは、川崎市で今月開かれた「全国集合住宅団地支え合いサミット」(同実行委主催)で報告された。サミットではこのほか、兵庫県宝塚市の中州の民間マンション8棟(計1441世帯)の住民による防災、見守り組織作り▽横浜市栄区の住宅団地(約1000世帯)で住民がNPO法人をつくり生活支援拠点を運営▽生協やコンビニエンスストアと連携した買い物、宅配支援――など、分譲住宅団地や民間マンションなどでのさまざまな取り組みが報告された。

宮内団地の「地域福祉マップ」

○ 支援を受けている人 ←→ 付き合い
● 気になる人



※実物を参考に作製

地域福祉マップは、住民同士の支え合いに役立てるため、日常生活ですれ違う50〜100世帯の範囲内で互いの状況や近所付き合いの関係を書き込んで作る地図。孤立しがちな人の情報を把握したり地元のネットワークを再確認したりできるとして、近年、地域福祉支援事業などに取り入れられている。

モデル事業は今年3月まで

都市部郊外の住宅団地再生に詳しい園田真理子・明治大学理工学部教授(建築計画)は「成功した例はいろいろも、徹底して地域の現実即した活動をしている。集合住宅は、人がいて、空き室など拠点もある。知恵を使えば可能性の宝庫となる」と話している。

【藤田祐子】